

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 仙波糖化工業株式会社

【英訳名】 Semba Tohka Industries Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 光夫

【本店の所在の場所】 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼営業管理本部長 田中 明子

【最寄りの連絡場所】 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼営業管理本部長 田中 明子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,603,377	4,765,481	18,620,569
経常利益 (千円)	241,019	199,974	389,142
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	194,035	147,169	232,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,506	361,670	440,794
純資産額 (千円)	11,580,818	11,763,209	11,572,387
総資産額 (千円)	22,060,544	21,990,466	21,667,126
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.04	12.93	20.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	49.9	49.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除され、経済活動の平常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー・原材料価格高騰や円安進行による物価上昇が加速され、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食需要に持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇に伴う消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりに加え、物流コストなどの上昇もあり、経営環境の厳しさが増しております。

このような状況下、当社グループは、全社を挙げて顧客ニーズに合わせた新商材の開発強化や値上げ対応、海外市場開拓に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は47億65百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

製品の種別別売上高では、キャラメル製品は、国内需要が回復基調に転じ、海外市場の取り込みも始まり、10億38百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。乾燥製品類は、粉末調味料の受注が減少し14億16百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が大幅に減少し、10億7百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。冷凍製品は、海外のデザートが大幅に増加し、10億35百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。その他は、子会社の受託加工売上高が減少し、2億67百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

利益面につきましては、プロダクトミックス改善、値上げ効果などにより、営業利益は1億75百万円（前年同四半期比14.3%増）となり、為替差益の減少などにより、経常利益は1億99百万円（前年同四半期比17.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億47百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、112億83百万円（前連結会計年度末は111億43百万円）となり1億39百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加（1億3百万円）、商品及び製品の増加（53百万円）であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、107億6百万円（前連結会計年度末は105億23百万円）となり1億83百万円増加しました。その主なものは、投資有価証券の増加（2億25百万円）であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、76億82百万円（前連結会計年度末は76億12百万円）となり69百万円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加（4億13百万円）、支払手形及び買掛金の減少（3億63百万円）であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、25億45百万円（前連結会計年度末は24億82百万円）となり62百万円増加しました。その主なものは、長期借入金の増加（59百万円）であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、117億63百万円（前連結会計年度末は115億72百万円）となり1億90百万円増加しました。その主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（1億56百万円）、非支配株主持分の増加（37百万円）であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	11,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,400,000	11,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,400	113,794	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,794	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,100	-	16,100	0.14
計	-	16,100	-	16,100	0.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,025	3,285,185
受取手形及び売掛金	4,170,388	4,130,339
電子記録債権	72,108	78,948
商品及び製品	1,912,056	1,965,815
仕掛品	597,611	617,628
原材料及び貯蔵品	997,451	998,556
その他	213,254	208,232
貸倒引当金	1,167	1,188
流動資産合計	11,143,729	11,283,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,517,097	4,513,699
機械装置及び運搬具(純額)	2,041,433	2,117,296
その他(純額)	742,309	759,032
有形固定資産合計	7,300,840	7,390,027
無形固定資産	735,533	727,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1,980,333	2,206,031
繰延税金資産	410,460	298,631
その他	97,901	86,186
貸倒引当金	1,672	1,672
投資その他の資産合計	2,487,022	2,589,177
固定資産合計	10,523,397	10,706,949
資産合計	21,667,126	21,990,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,460,886	2,097,390
電子記録債務	42,036	63,419
短期借入金	3,754,716	4,168,596
未払法人税等	83,599	14,144
賞与引当金	343,240	176,011
役員賞与引当金	7,950	-
その他	920,103	1,162,654
流動負債合計	7,612,531	7,682,216
固定負債		
長期借入金	755,453	815,168
退職給付に係る負債	1,246,407	1,270,822
繰延税金負債	335,402	323,800
資産除去債務	49,006	49,008
その他	95,936	86,241
固定負債合計	2,482,207	2,545,041
負債合計	10,094,738	10,227,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	6,895,466	6,871,878
自己株式	5,174	5,266
株主資本合計	9,593,901	9,570,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,028,566	1,184,719
為替換算調整勘定	233,535	253,064
退職給付に係る調整累計額	35,667	34,297
その他の包括利益累計額合計	1,226,434	1,403,486
非支配株主持分	752,052	789,500
純資産合計	11,572,387	11,763,209
負債純資産合計	21,667,126	21,990,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,603,377	4,765,481
売上原価	3,642,825	3,755,649
売上総利益	960,552	1,009,832
販売費及び一般管理費	806,578	833,857
営業利益	153,974	175,975
営業外収益		
受取利息	2,401	438
受取配当金	15,963	19,266
為替差益	67,563	12,589
補助金収入	4,792	2,461
その他	15,839	8,287
営業外収益合計	106,561	43,042
営業外費用		
支払利息	14,816	16,679
その他	4,699	2,363
営業外費用合計	19,516	19,043
経常利益	241,019	199,974
税金等調整前四半期純利益	241,019	199,974
法人税、住民税及び事業税	17,049	3,527
法人税等調整額	55,341	25,194
法人税等合計	72,390	28,721
四半期純利益	168,628	171,252
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	25,407	24,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,035	147,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	168,628	171,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,531	156,153
為替換算調整勘定	131,098	32,894
退職給付に係る調整額	1,248	1,369
その他の包括利益合計	280,878	190,418
四半期包括利益	449,506	361,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,841	324,222
非支配株主に係る四半期包括利益	29,665	37,448

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	234,126千円	221,216千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	170,757	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	170,757	15.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	カaramel製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	988,681	1,438,779	1,046,957	845,098	283,861	4,603,377
外部顧客への売上高	988,681	1,438,779	1,046,957	845,098	283,861	4,603,377

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	カaramel製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	1,038,145	1,416,649	1,007,579	1,035,940	267,167	4,765,481
外部顧客への売上高	1,038,145	1,416,649	1,007,579	1,035,940	267,167	4,765,481

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円04銭	12円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	194,035	147,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	194,035	147,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

仙波糖化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。